

2019年3月期

**株式会社 秋田銀行**  
**会社説明会**

2019年6月3日

## I 2018年度決算概要

● 2019年3月期 損益	3
● コア業務粗利益の状況	4
● 貸出金の状況	5
● 有価証券の状況	6
● 預金・預り資産の状況	7
● 役務取引等利益の状況	8
● 経費の状況	9
● 与信費用・不良債権の状況	10
● 自己資本の状況	11
● 前中期経営計画の振り返り	12

## II 経営戦略

● 中期経営計画の概要	14
● 経営課題	15
● 経営基盤戦略	16
● 中期経営計画の収益計画	17
● 貸出ポートフォリオの改革	18
● 「事業承継・M&A」事業のコアコンピタンス化	19
● 「起業・創業支援」事業のコアコンピタンス化	20
● 市場規模拡大（再生可能エネルギー）	21
● 市場規模拡大（製造業）	22
● 市場規模拡大（観光）	23
● 「個人の資産形成」のコアコンピタンス化	24
● 「地域の高齢化対応」のコアコンピタンス化	25~26
● コスト構造の最適化、経営資源の再投資の実現	27
● 株主還元	28

# I 2018年度決算概要

- コア業務純益は、資金利益の減少により前期比9億円の減益
- 当期純利益は、株式等関係損益の増加により前期比1億円の増益

## 単体損益

(単位：億円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	前期比
1 経常収益	410	402	▲8
2 コア業務粗利益	297	287	▲10
3 業務粗利益	277	276	▲1
4 資金利益	267	254	▲13
5 役務取引等利益	29	32	▲3
6 その他業務利益	▲18	▲9	9
7 国債等債券損益…①	▲19	▲10	9
8 経費	227	226	▲1
9 人件費	123	121	▲2
10 物件費	90	91	1
11 コア業務純益	69	60	▲9
12 実質業務純益	50	50	0
13 一般貸倒引当金繰入額…② (▲は益)	-	▲1	▲1
14 業務純益	50	51	1
15 臨時損益	2	9	7
16 不良債権処理額…③	2	11	9
17 一般貸倒引当金戻入益…④	1	-	▲1
18 株式等関係損益…⑤	11	23	12
19 経常利益	53	60	7
20 特別損益	▲3	▲2	1
21 当期純利益	40	41	1
22 有価証券関係損益 (①+⑤)	▲7	13	20
23 与信費用 (②+③-④)	1	10	9

### 資金利益 13億円 減少

- 有価証券運用平残の減少
- 4ページ参照

### 役務取引等利益 3億円 増加

- 生命保険販売手数料の増加
- 法人関連フィーの増加

### 株式関係損益 12億円 好転

- 株式売却益の増加

### 与信費用 9億円 増加

- 10ページ参照

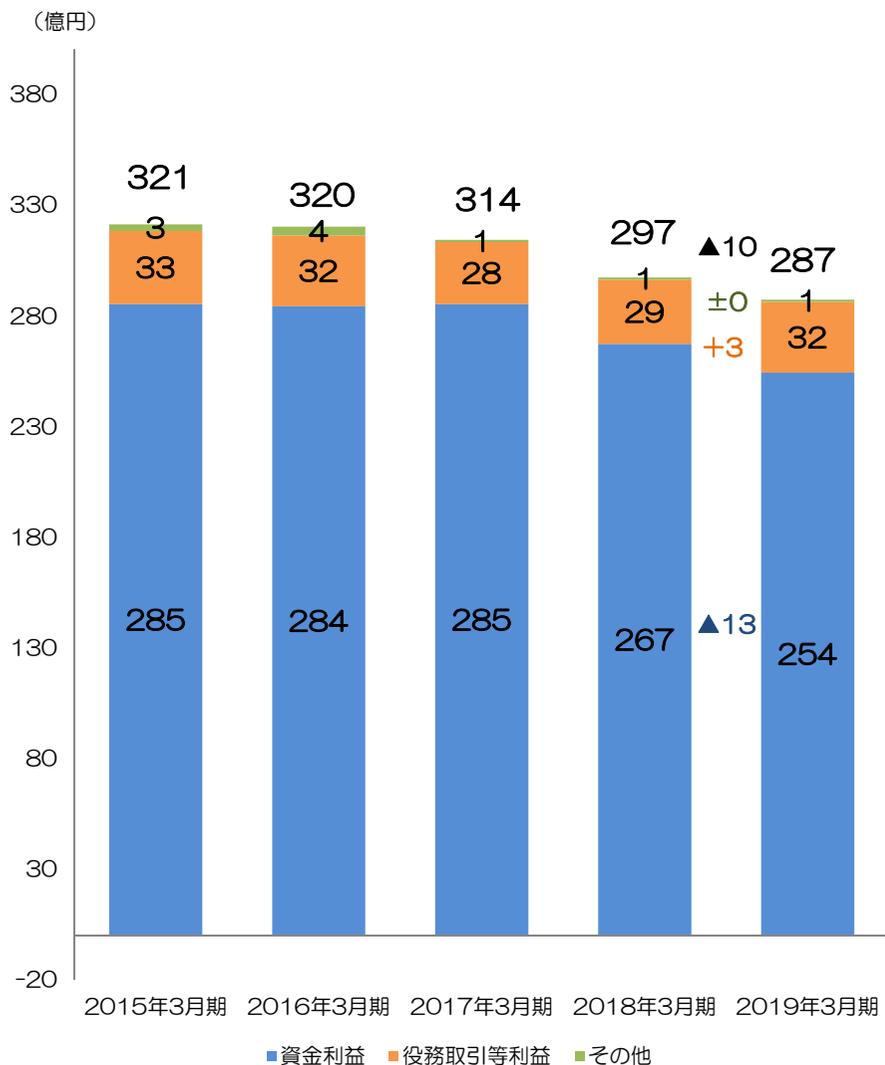
## 連結損益

(単位：億円)

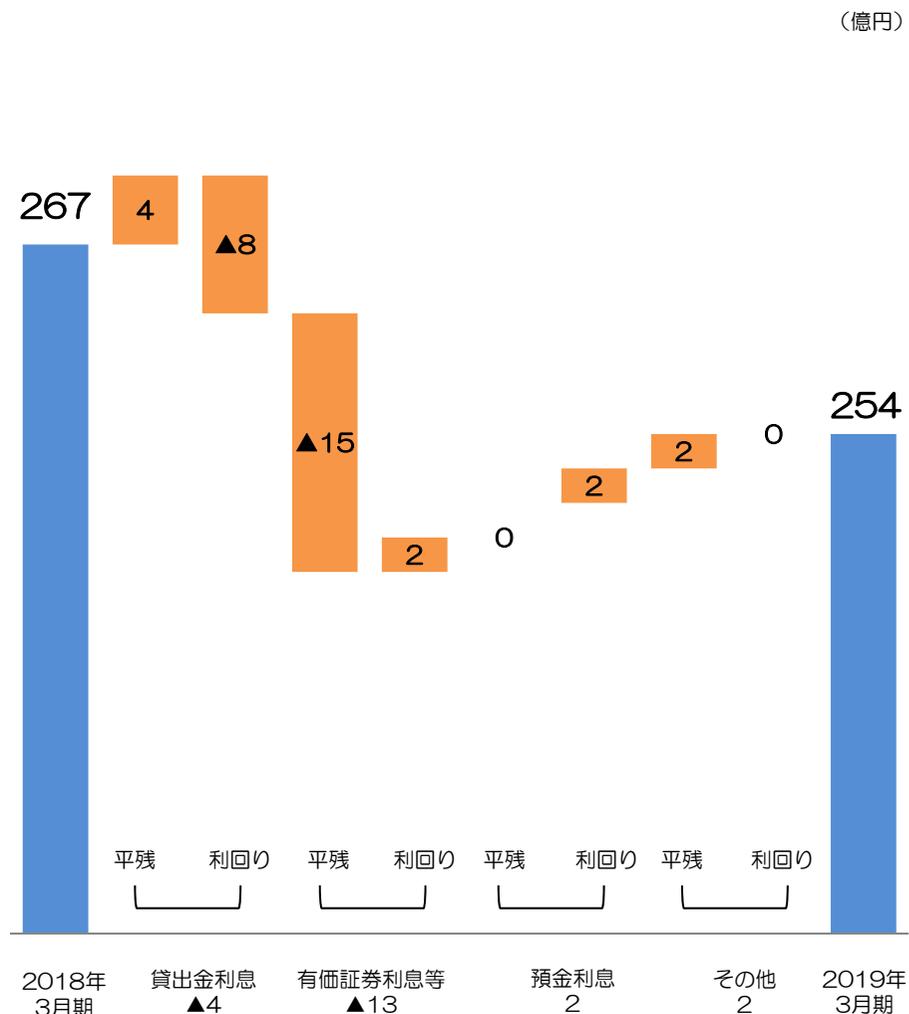
	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	前期比
1 連結経常利益	71	63	▲8
2 親会社株主に帰属する当期純利益	47	41	▲6

- コア業務粗利益287億円（前期比10億円減少）、資金利益254億円（前期比13億円減少）
- 有価証券運用平残および有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少

## コア業務粗利益の推移



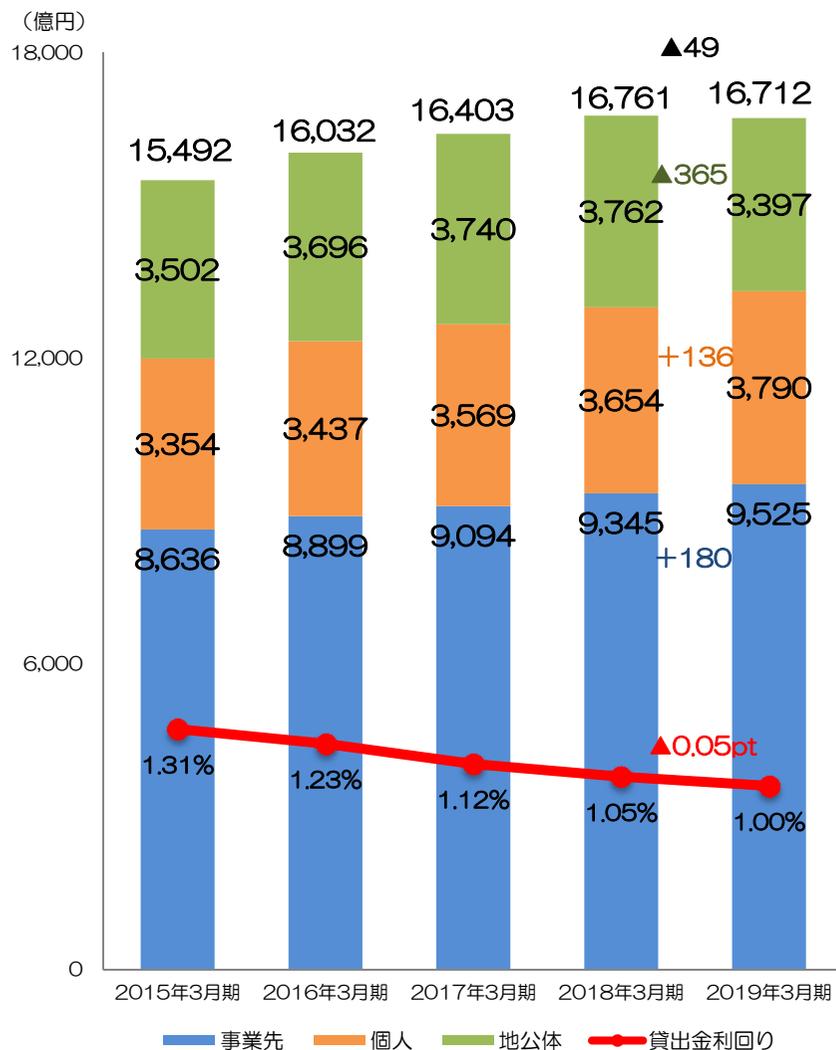
## 資金利益 増減要因



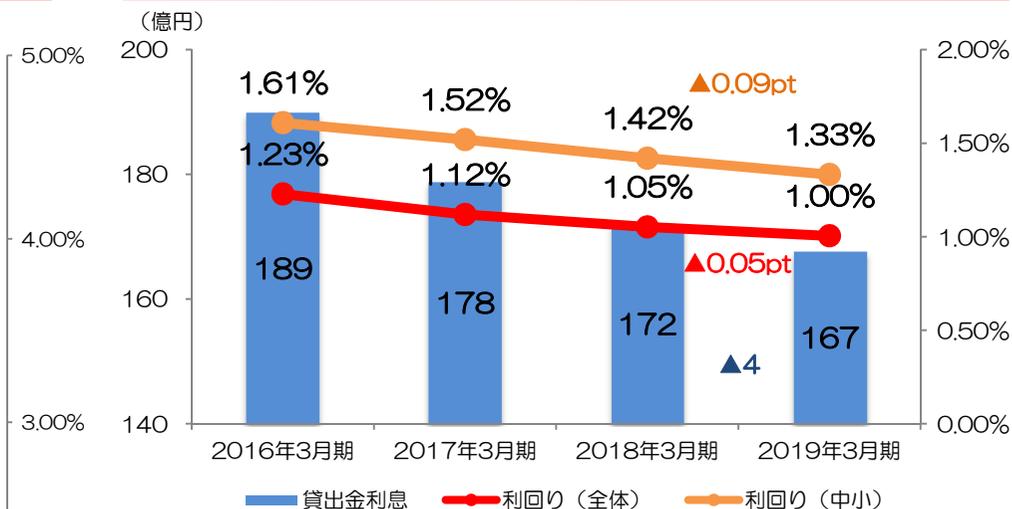
# 貸出金の状況

● 中小企業貸出割合は、33.3%に上昇（前期比+1.4ポイント）

貸出金残高（末残）



貸出金利息・利回り推移

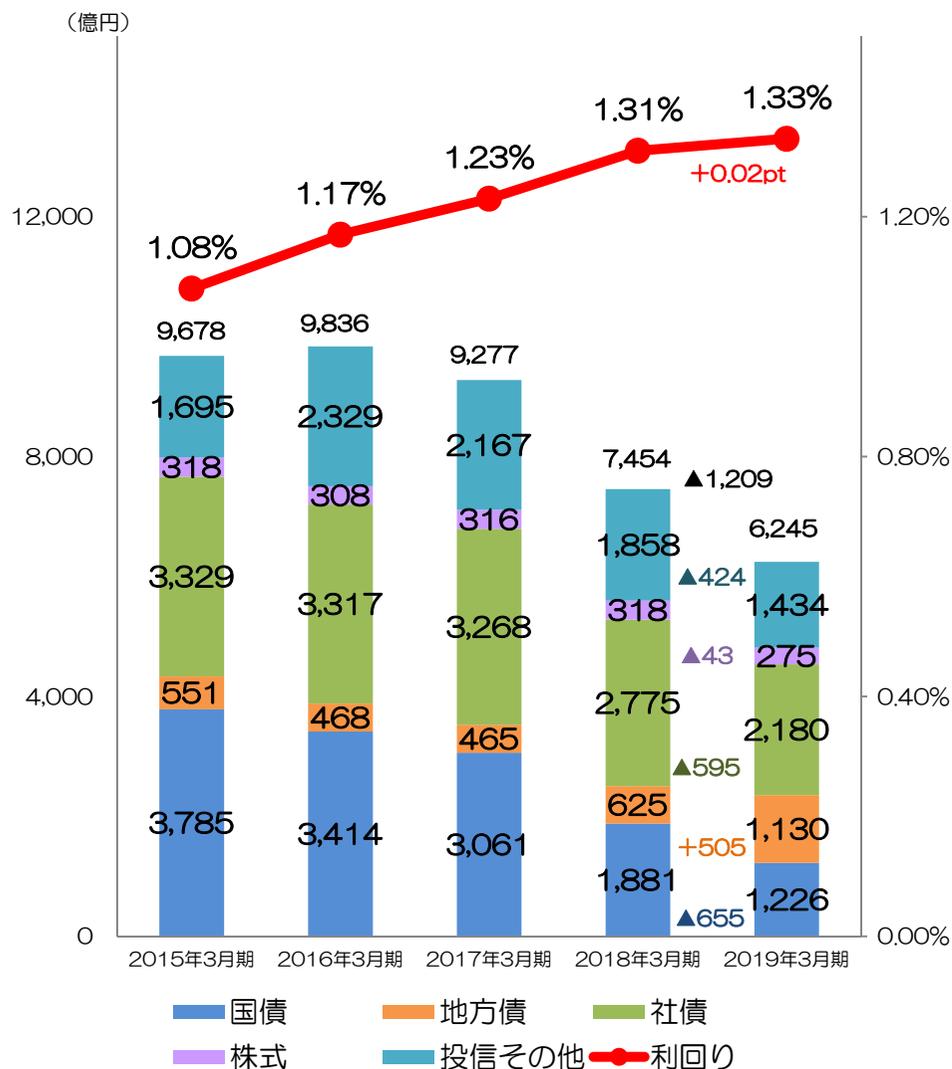


中小企業貸出 県内・県外別残高（末残）



- 有価証券残高は、国債等の償還が進み前期比1,209億円減少
- 有価証券評価損益は440億円台を確保

## 有価証券残高・利回り推移（償却原価ベース）



## 有価証券部門損益（総合損益）

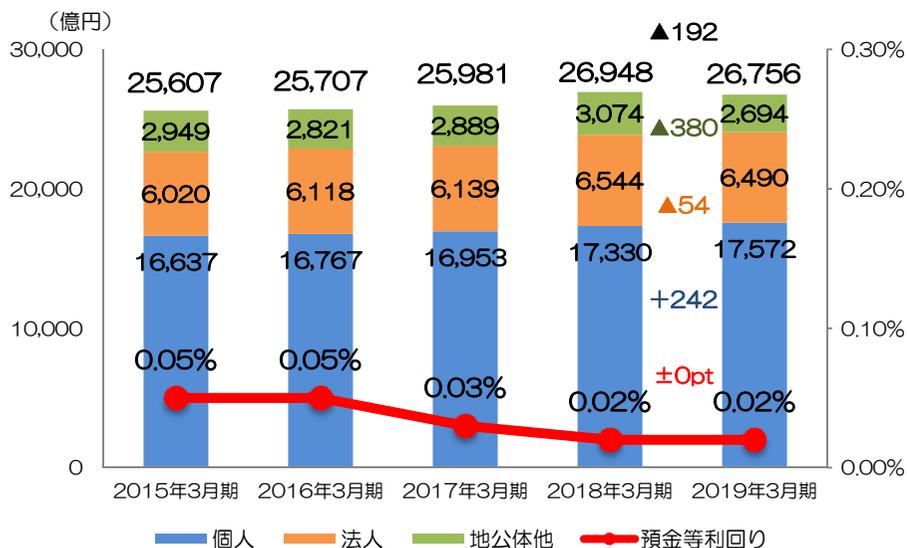
	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	増減
1 利息配当金	126	109	96	▲13
2 国債等債券損益	▲41	▲19	▲10	9
3 うち売却・償還益	23	44	34	▲10
4 うち売却・償還損(▲)	64	63	44	▲19
5 株式等損益	19	11	23	11
6 うち売却益	20	12	29	17
7 うち売却損(▲)	0	1	6	5
8 合計	105	101	108	7

## 有価証券評価損益の推移

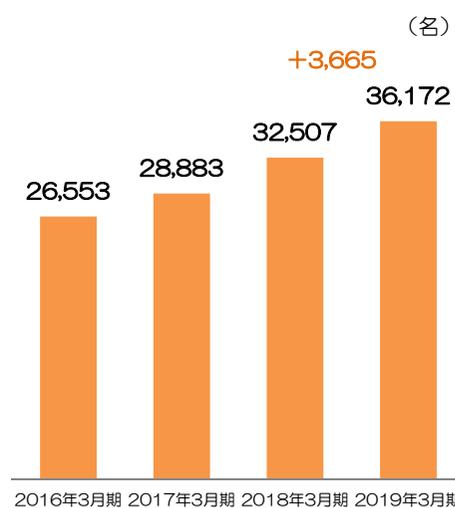
	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	増減	評価益	評価損
9 有価証券評価損益	463	484	444	▲40	453	9
10 株式	272	323	279	▲44	284	5
11 債券	142	103	83	▲20	83	0
12 その他	49	57	81	24	85	4

- 預金残高26,756億円（前期比192億円の減少）
- 投資信託は、長期・分散・積立を基本に推進。投信保有顧客数は中計期間において36.2%増加

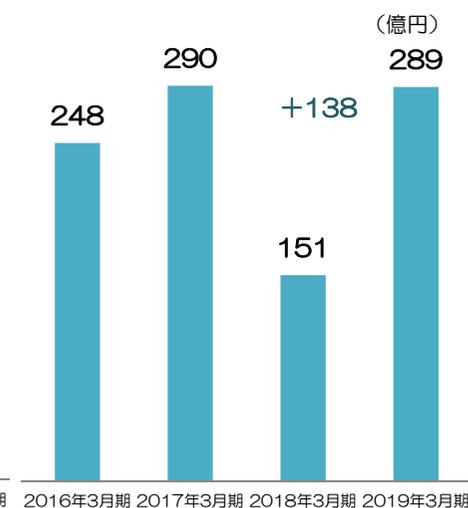
預金残高の推移（末残）



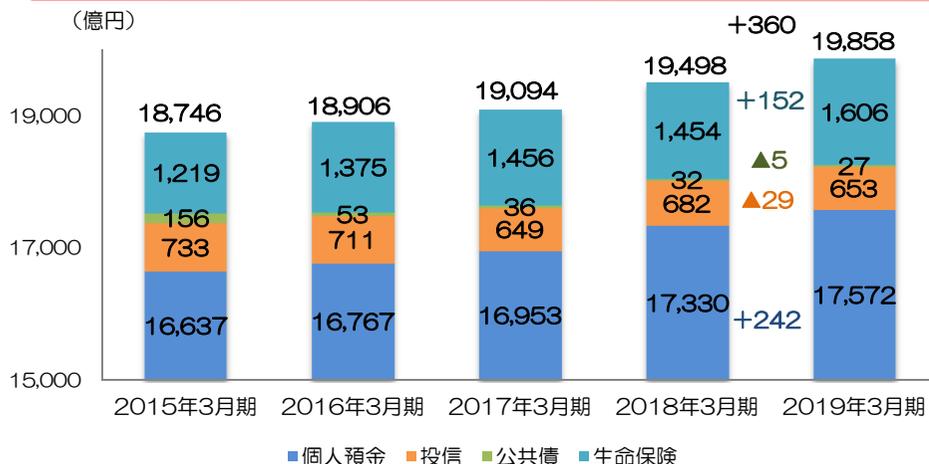
投信保有顧客数



生保販売額



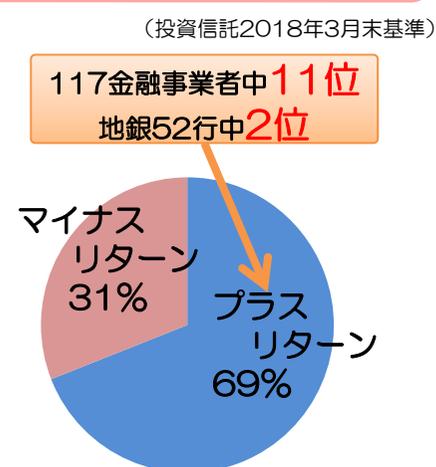
個人預り資産残高の推移（末残）



投信販売額



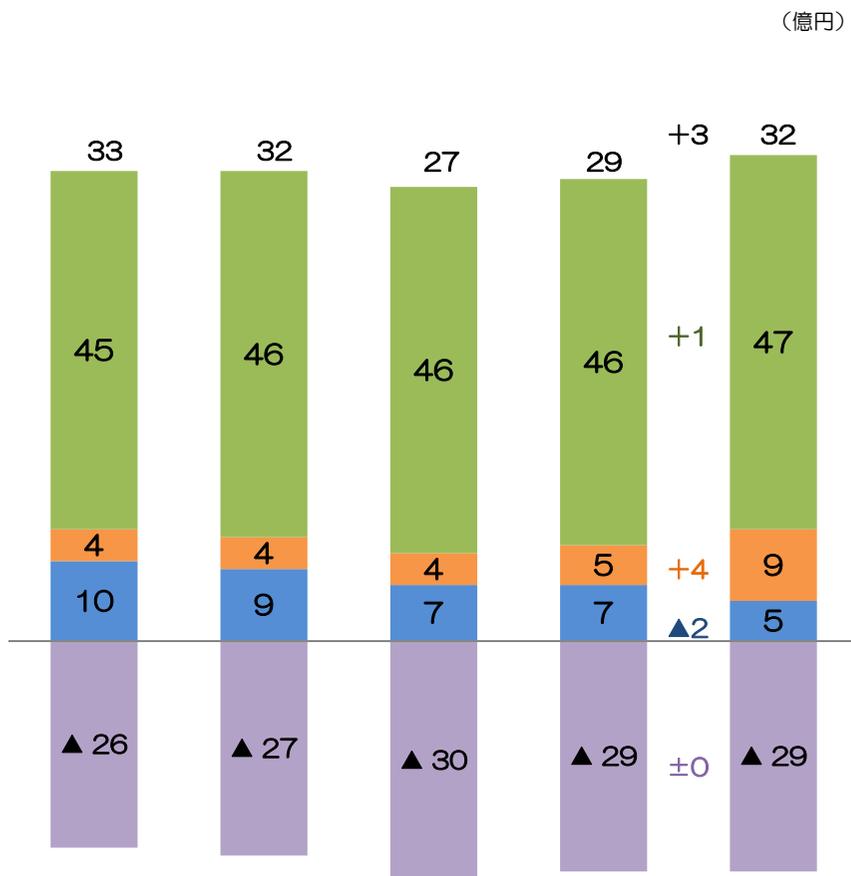
運用損益別顧客比率



# 役務取引等利益の状況

- 役務取引等利益は前期比3億円増加し、32億円。
- 生命保険手数料9億円（前期比+4億円）、投資信託手数料5億円（前期比▲2億円）

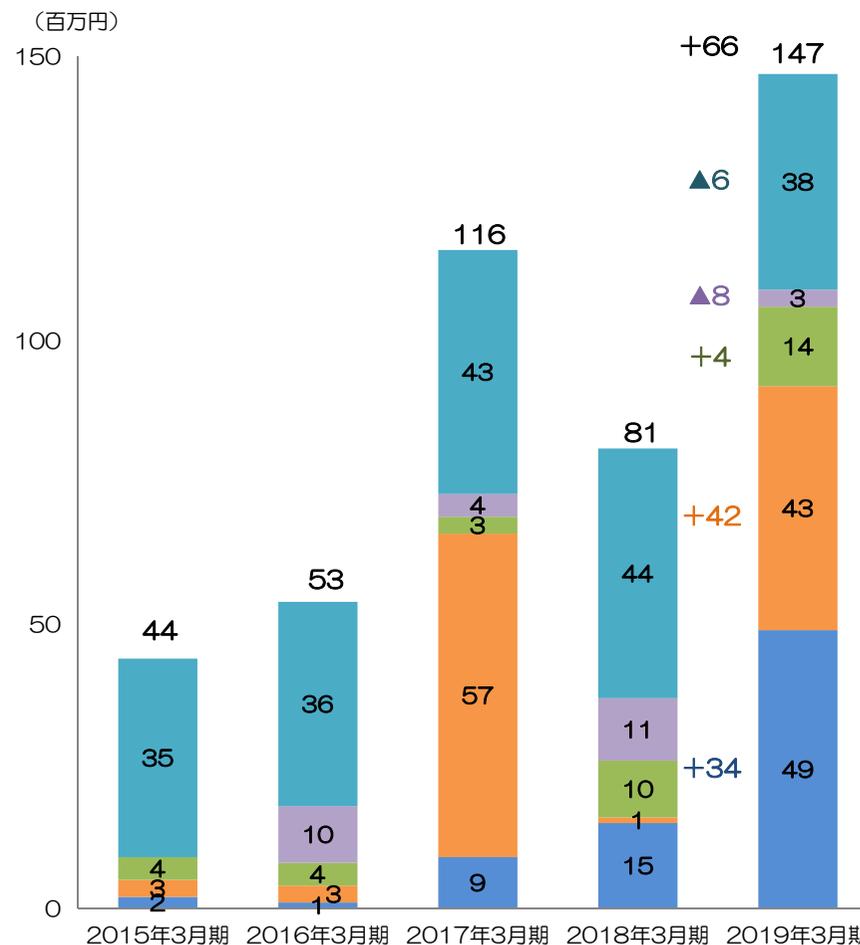
役務取引等利益の推移



2015年3月期 2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期

■ 投資信託 ■ 生命保険 ■ その他 ■ 役務取引等費用

法人関連手数料の推移

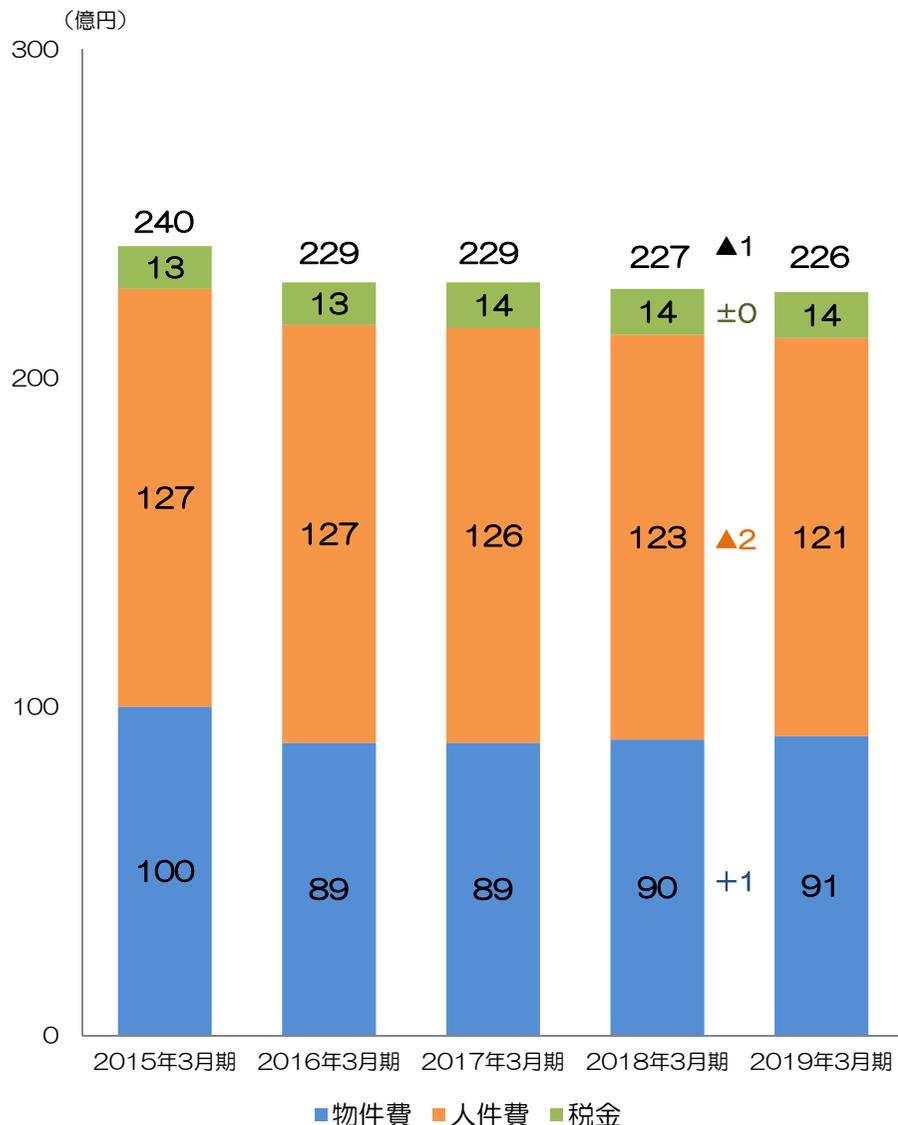


2015年3月期 2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期

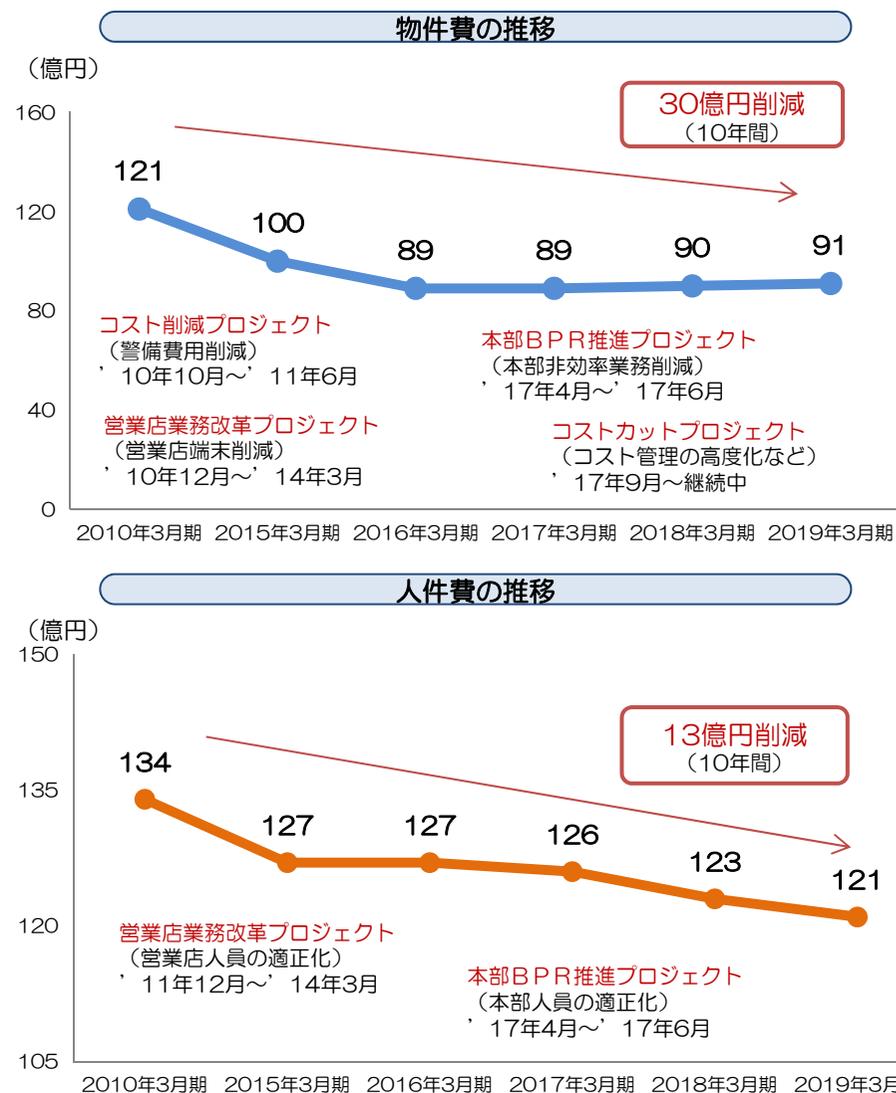
■ 事業承継・M&A ■ シ・ローン  
 ■ オペレーティングリース仲介 ■ 不動産活用支援  
 ■ 各種ソリューション手数料

## ● 人員構成の変化により人件費は前年比2億円減少

経費の推移



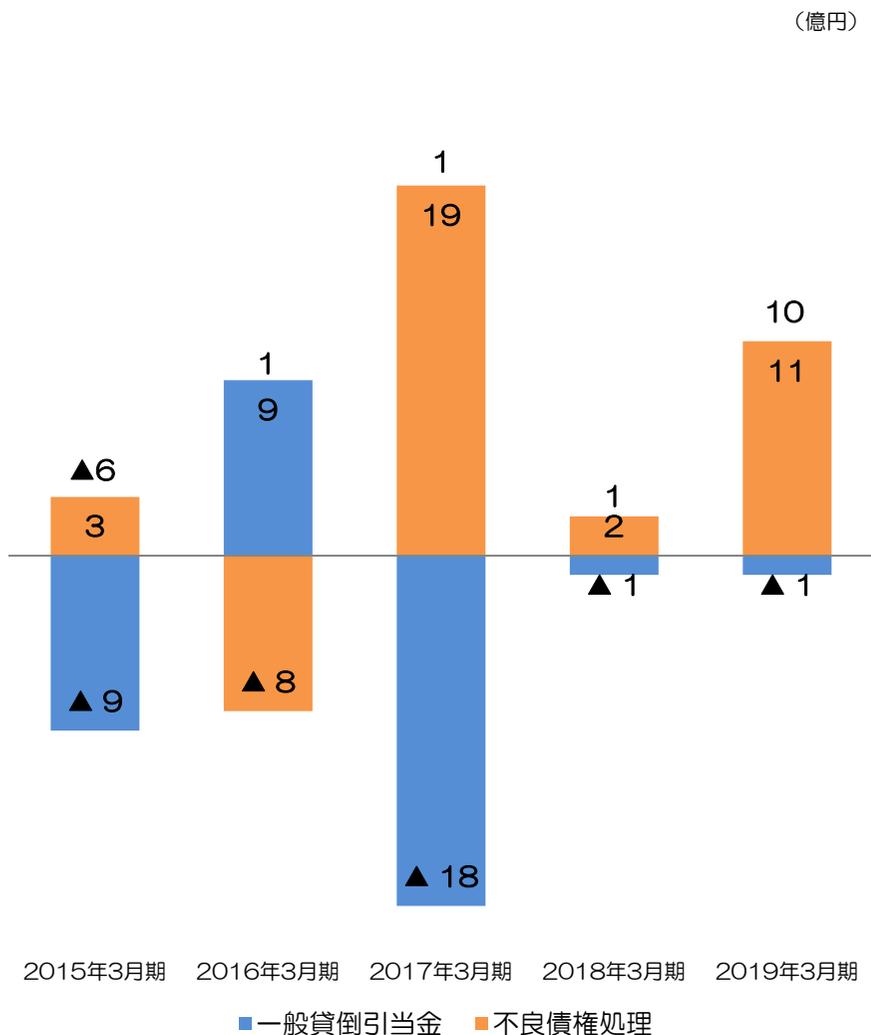
物件費・人件費の推移



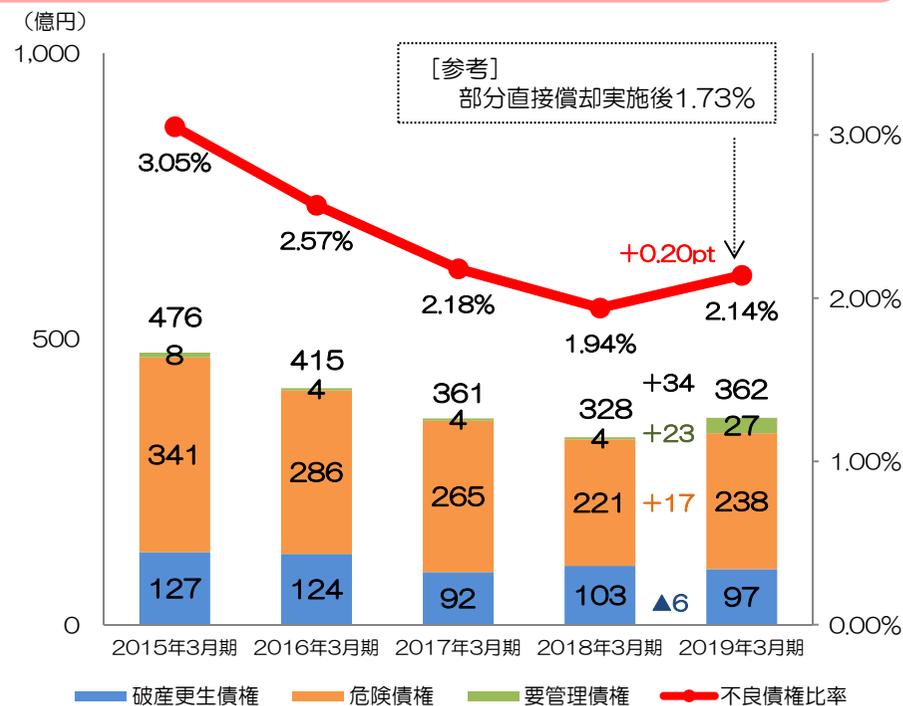
# 与信費用・不良債権の状況

- 与信費用10億円（前期比9億円の増加）
- 不良債権比率は前期比0.20ポイント上昇し、2.14%

## 与信費用の推移



## 金融再生法開示債権の推移

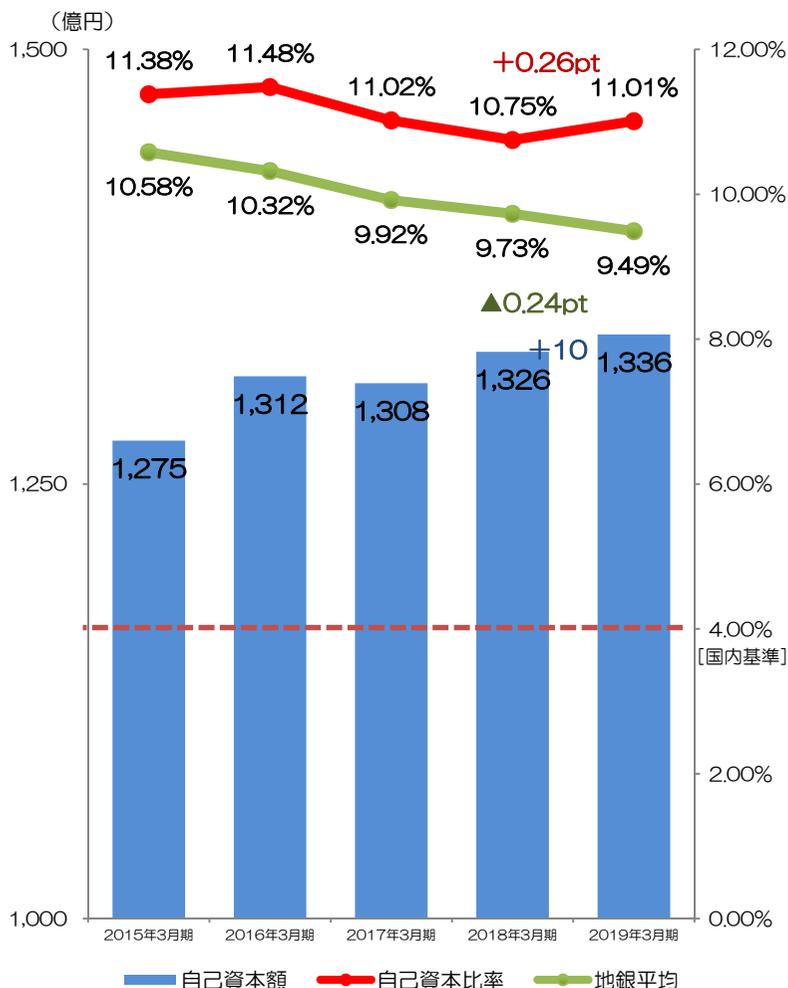


## 保全状況

	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A-B)	保全率 (B÷A)
1 破産更生債権等	97 億円	97 億円	0 億円	100.0 %
2 危険債権	238 億円	203 億円	35 億円	85.2 %
3 要管理債権	27 億円	5 億円	22 億円	17.5 %
4 合計	362 億円	305 億円	57 億円	84.1 %

●有価証券運用残高の減少、リスク・アセットの減少により、前期比0.26ポイント上昇、自己資本比率11.01%

## 自己資本比率の推移



	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比
1 自己資本額…③ (=①-②)	1,275	1,312	1,308	1,326	1,336	10
2 コア資本に係る基礎項目…①	1,288	1,340	1,341	1,366	1,390	24
3 普通株・内部留保等	1,245	1,291	1,312	1,340	1,369	29
4 一般貸倒引当金	23	32	14	13	10	▲3
5 再評価差額金45%	19	17	15	13	10	▲3
6 コア資本に係る調整項目…②	13	28	33	40	54	14
7 無形固定資産	3	6	8	10	17	7
8 前払年金費用	9	22	25	30	37	7
9 リスクアセット…④	11,205	11,423	11,866	12,330	12,133	▲197
10 信用リスク・アセット	10,613	10,844	11,292	11,770	11,594	▲176
11 オペレーショナル・リスク	591	579	574	560	539	▲21
12 自己資本比率 (③÷④)	11.38%	11.48%	11.02%	10.75%	11.01%	0.26

〔算出基準〕

- 信用リスク・アセット・・・標準的手法
- オペレーショナル・リスク相当額・・・粗利益配分手法

## 概要

### 《あきぎん》 未来プロジェクト～創りたい未来、守りたい故郷～

10年後の目指す姿 「地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行」

### 人口減少・高齢化による地域経済規模の縮小回避

基本戦略Ⅰ  
地域活性化戦略

基本戦略Ⅱ  
営業基盤拡大戦略

基本戦略Ⅲ  
人材・組織強化戦略

## 経営目標の達成状況

項目	2019年3月期			
	当初目標	上方修正目標	実績	目標比
1 総預金残高（末残）	2兆6,230億円	2兆6,500億円	2兆6,756億円	256億円
2 総貸出金残高（末残）	1兆7,000億円	1兆7,200億円	1兆6,712億円	▲488億円
3 当期純利益	40億円	40億円	41億円	1億円
4 自己資本比率	10.3%以上	10.3%以上	11.01%	0.71%

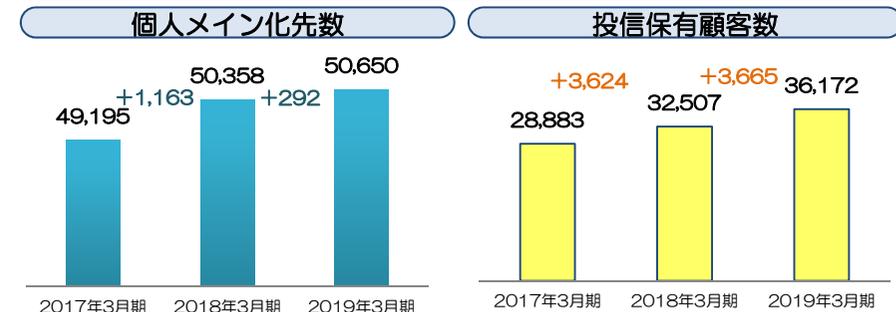
## 取組み成果の一例

### 訪問活動の倍増を通じた取引基盤の拡大

#### 法人 中小企業向け融資取引の拡大



#### 個人 家計・個人のメイン取引の推進



## Ⅱ 経営戦略

名称・期間

計画名 **価値共創～Grow with Our Community**

期間 **3年間（2019年度～2021年度）**

基本方針

**目指す姿**

地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行

**当行の最大目的**

地域経済の成長、地域課題の解決  
 地域および当行の持続可能性向上

**KPI**

**経営基盤戦略**

地域と当行の価値を高め、当行が地域に認められ続ける存在に

**[重要プロジェクト]**

- ①コンサルティング第一主義の実践
- ②「事業承継・M&A」、「起業・創業支援」事業のコアコンピタンス化
- ③製造業・アグリ・観光分野の市場規模拡大
- ④「個人の資産形成」、「地域の高齢化対応」のコアコンピタンス化
- ⑤銀行決済取引を拡大する仕組み（キャッシュレス・決済インフラ）の構築
- ⑥地域経済の活性化等を実現するための域内連携の強化
- ⑦コスト構造の最適化、経営資源の再投資の実現
- ⑧コーポレートガバナンスの一層の強化

**KPI**

事業承継・M&A  
 ニーズへの対応  
 1,500先

起業・創業者数の  
 増加  
 200先

当行本業利益の  
 改善

**経営目標（計画最終年度2021年度）**

項目	目標
1 総預金残高（末残）	2兆6,700億円以上
2 総貸出金残高（末残）	1兆7,200億円以上
3 当期純利益	40億円以上
4 自己資本比率	10%以上

「地域経済の成長・地域課題の解決」と本業利益の改善を含む「地域・当行の持続可能性の向上」の両立を実現する事業ポートフォリオへの改革

地域課題

人口および事業所数の減少

※1986年を100とした指数表記



後継者不足の深刻化

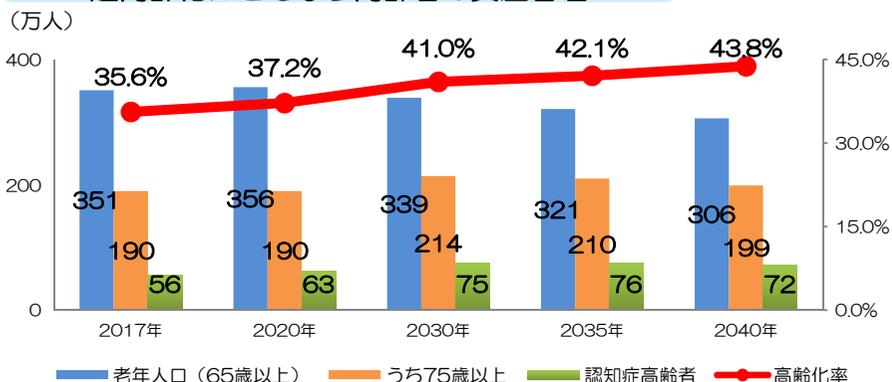
後継者不在率  
68.6%  
全国ワースト14位

帝国データバンク調べ  
2017年11月時点

経営者平均年齢  
61.4歳  
全国2位

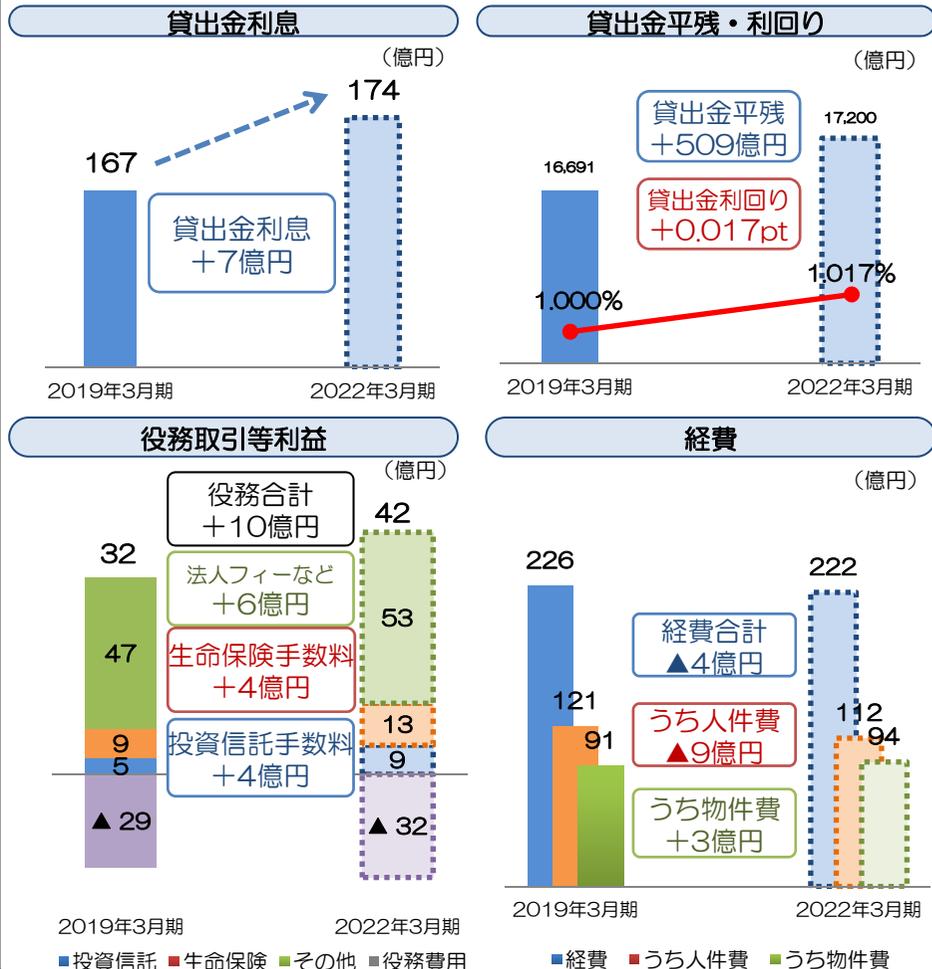
帝国データバンク調べ  
2018年1月時点

超高齢化にともなう高齢者の資産管理



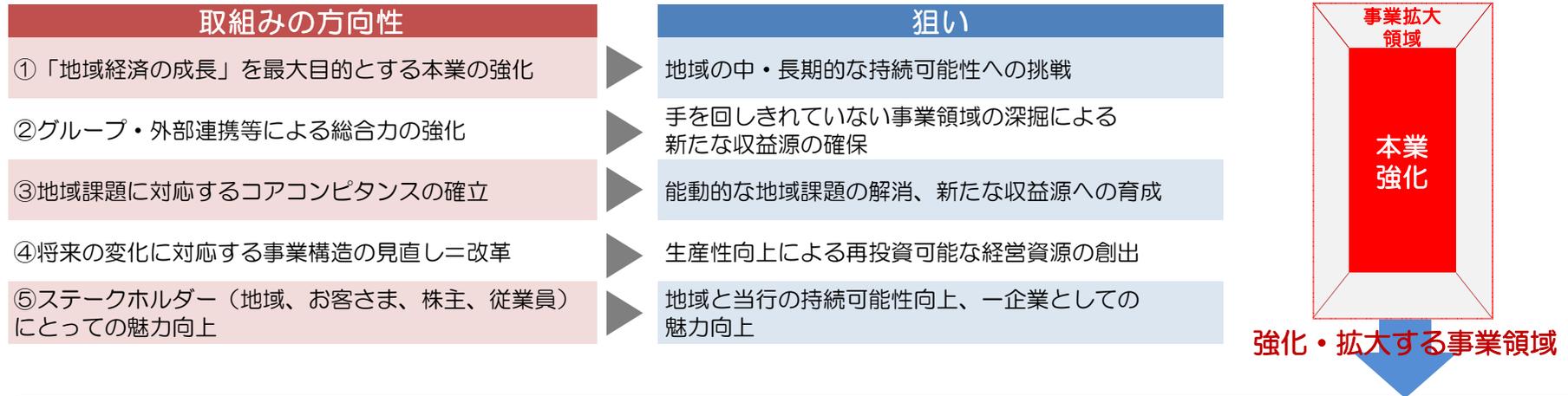
本業利益の改善に向けた取組み

現中計期間20億円強の改善



- 当行におけるすべての活動の起点＝地域経済の成長および地域課題の解決
- 事業領域の深掘、当行が圧倒的に強い事業領域の構築により、新たな収益源の確立に挑戦

中期経営計画の方向性



		法人	個人	地域・地公体
本業強化	県内	○事業性評価等を通じた企業価値向上 ○メイン化	○投信取引基盤の拡大を通じた資産形成 ○資産管理業務の確立 ○新たなローン市場の開拓 ○住宅ローンの採算改善 ○メイン化	○創業・事業承継（コアコンピタンス化） ○高齢者対応（コアコンピタンス化） ○市場規模拡大に対する包括支援（製造業、アグリ、観光） ○地公体、大学等との連携
	県外	○中小企業取引基盤・残高の拡大（収益の県内への還元）		
拡大領域		○リース業務（契約）の拡大 ○経営支援コンサルティング業務の確立 ○プロジェクトファイナンス（再エネ含む）	○金融商品仲介業 ○新たな顧客体験の提供、決済取引の囲い込み ○クレジット/デビットの収益構造改革	○雇用問題の解決支援 ○PPP/PFI ○まちづくり事業

コンサルティング主導型の営業活動

- 本業利益を改善
- 持続性の高い収益構造への変革

## 収益計画

	2019年 3月期 実績	2020年 3月期 計画	前期比	
1 経常収益	402	327	▲ 75	
2 コア業務粗利益	287	273	▲ 14	
3 業務粗利益	276	277	▲ 1	
4 資金利益	254	237	▲ 17	
5 役員取引等利益	32	34	▲ 2	
6 その他業務利益	▲ 9	5	▲ 14	
7 国債等債券損益	▲ 10	4	▲ 14	
8 経費	226	232	▲ 6	
9 人件費	121	120	▲ 1	
10 物件費	91	97	▲ 6	
11 実質業務純益	50	45	▲ 5	
12 経常利益	60	47	▲ 13	
13 特別損益	▲ 2	▲ 4	▲ 2	
14 当期純利益	41	30	▲ 11	
15 有価証券関係損益	13	17	▲ 4	
16 与信費用	10	10	0	

### 資金利益 17億円 減少

- 貸出金利息→横這い
- 有価証券運用（中期経営計画期間中）  
→運用平残8,000億円程度  
トータルリターン80億円程度

### 経費 6億円 増加

- 物件費の増加  
→営業店端末更新による減価償却費の増加

### 当期純利益 11億円 減益

- 有価証券運用方針に基づく一時的な減益

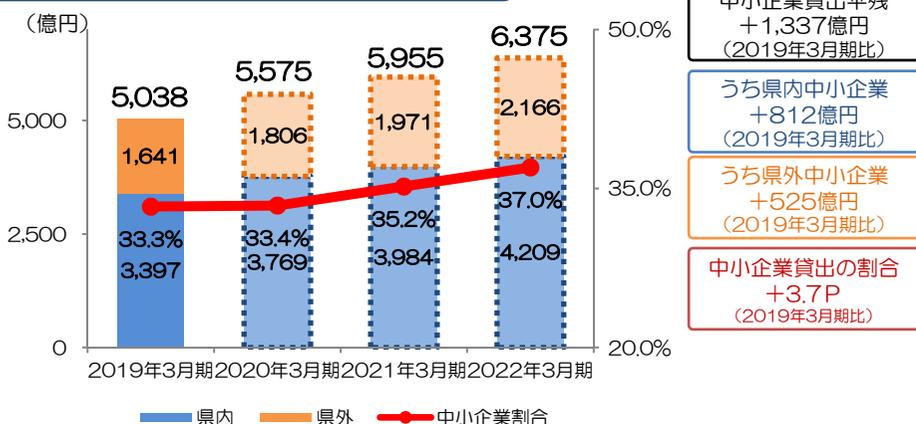
(億円)

	2022年 3月期 計画	2019年3月期比	
1	339	▲ 63	1
2	280	▲ 7	2
3	288	▲ 12	3
4	236	▲ 18	4
5	42	▲ 10	5
6	9	▲ 18	6
7	8	▲ 18	7
8	222	▲ 4	8
9	112	▲ 9	9
10	94	▲ 3	10
11	66	▲ 16	11
12	60	▲ 0	12
13	▲ 3	▲ 1	13
14	40	▲ 1	14
15	18	▲ 5	15
16	15	▲ 5	16

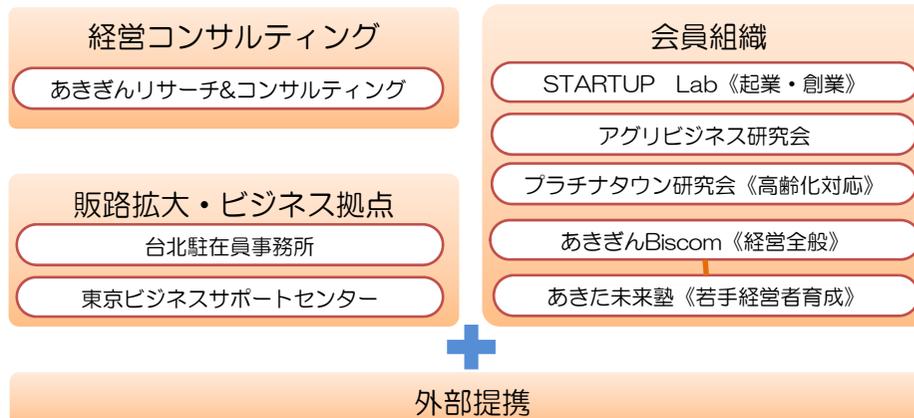
## 課題解決支援を通じた中小企業貸出の増強、貸出ポートフォリオの改革

### 中小企業貸出の増強

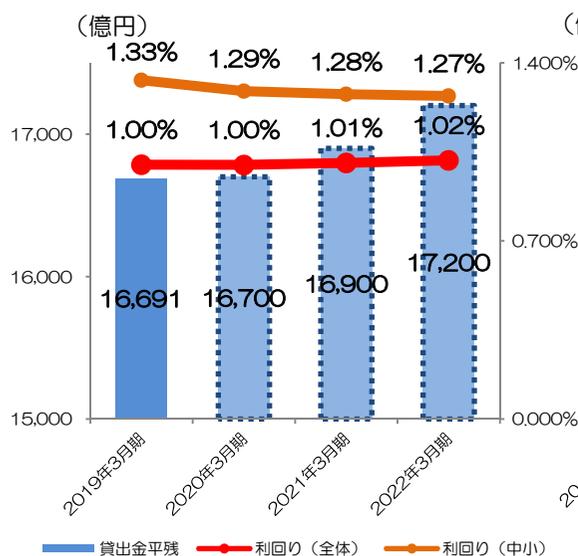
#### 中小企業貸出の増加計画（平残）



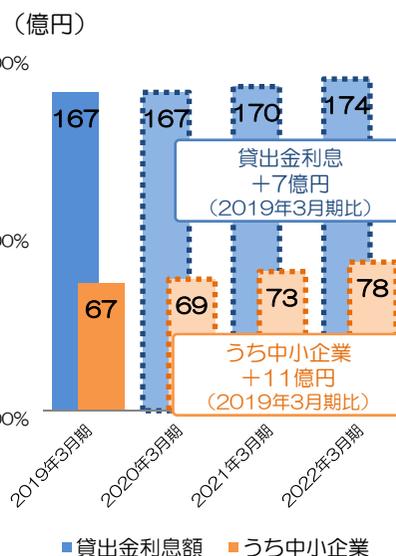
#### コンサルティング体制



#### 貸出金平残・利回り 計画



#### 貸出金利息額 計画



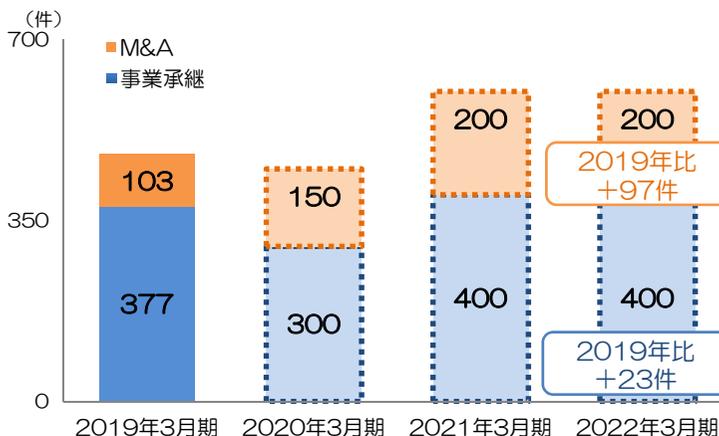
#### 専門アドバイザー

分野	人数	略歴
電子・デバイス産業	1名	東証一部上場の電子部品等製造企業にて開発部長などを歴任
製造業に対する工程、生産効率の改善	1名	国内大手の自動車部品メーカーにおいて、生産管理システムの開発や海外子会社の社長を経験
農業、アグリビジネス全般	1名	秋田県庁にて農林水産部次長などを歴任。約38年間、農業政策・運営に携わる。
首都圏販路開拓	1名	昭和55年から県産品の販売に従事、県内外のバイヤーなど人脈が豊富
創業・ベンチャー支援、海外取引支援	1名	国内大手の精密機械メーカーにおいて、新製品プロジェクト、マネジメント等を手がける。
再生可能エネルギー全般	1名	秋田県庁にて新エネルギー政策統括監などを歴任、再生エネルギー全般について見識を有する。
産学官連携コーディネート	1名	由利地域振興局総務企画部長などを歴任。新事業創出に向けた産学官連携を推進するための知識を有する。

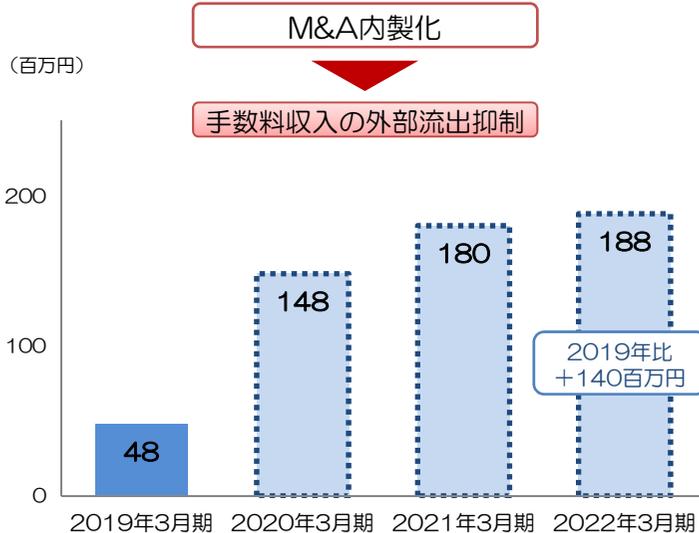
地域における事業活動・雇用の維持に貢献し、収益機会を拡大

## 事業承継・M&A関連手数料の増強

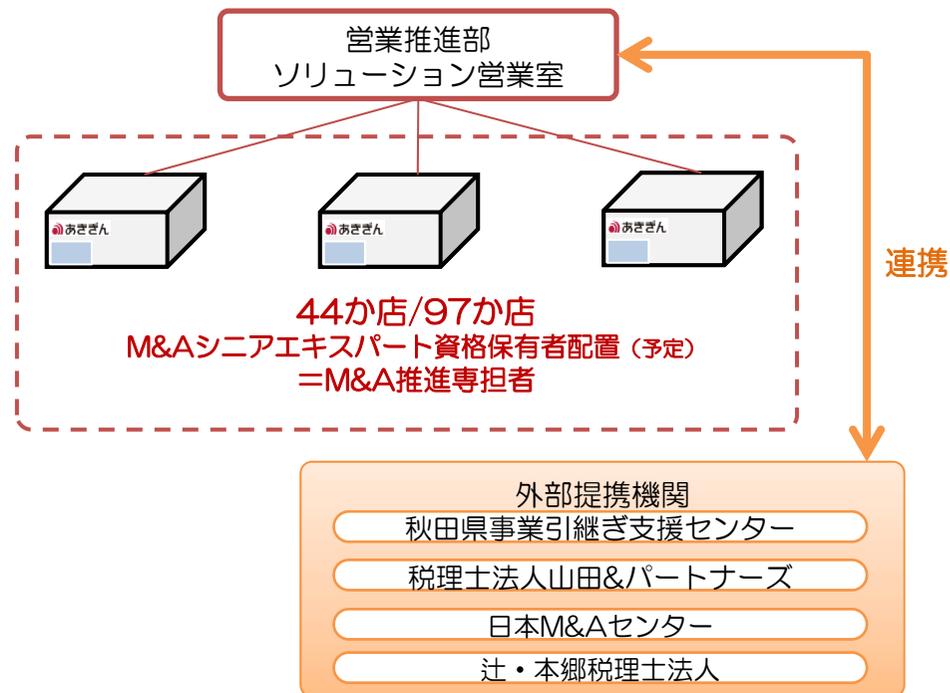
### 事業承継・M&A支援件数計画



### アドバイザー関連手数料



## 支援態勢の強化



### 県内企業 (ニーズ先)

《事業規模》  
売上高1億円純資産50百万円以上

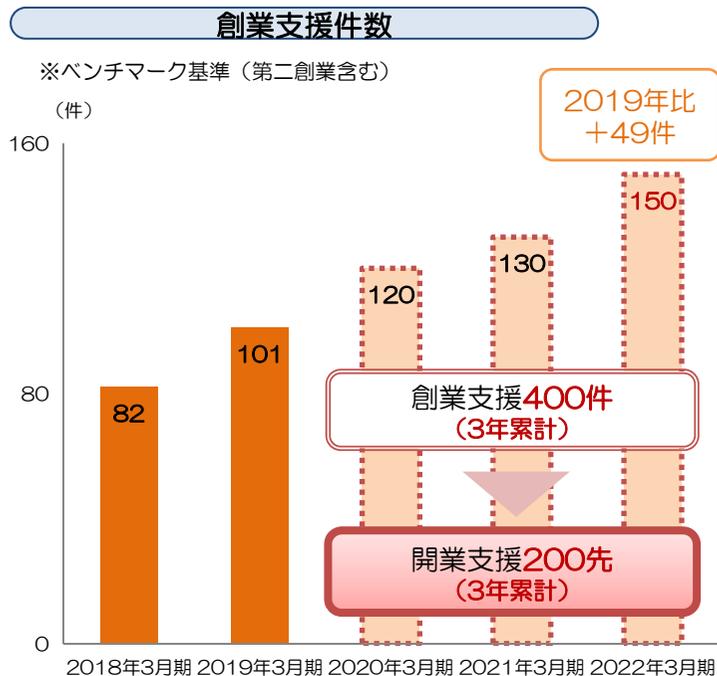
約2,000先

※当行調査をベースに県内中小企業の事業承継に関する実態調査報告書(2014年)を参考に推計

当行未支援先  
約1,500先  
全社へコンタクト  
(3年以内)

起業家育成～事業創出の好循環を構築し、地域の経済基盤を維持・拡大

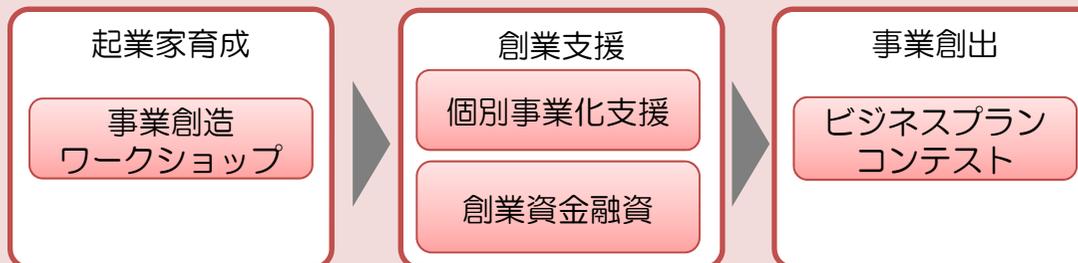
## 起業・創業支援強化



2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期

2027年までに  
**開業率4.0%**  
達成へ

## STARTUP Lab (起業・創業プラットフォーム)



### 支援メニュー

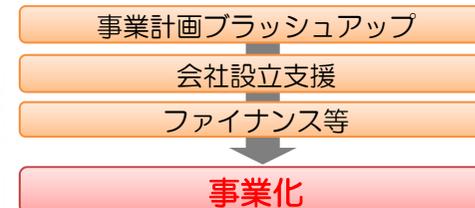
ビジネスアイデア創出、マインド醸成	事業創業ワークショップ
各種イベント	ビジネスプランコンテスト
コンサルティング	事業化支援
バリューアップ・スケールアップ	新規取引先紹介

### 事業創業ワークショップ



### ビジネスプランコンテスト

応募プランの事業化に向け伴走支援を実施



### FAN AKITA



成立実績累計 (2019年3月末)
69件、59百万円
成立率
約88%

秋田県初の「発達障害者特化型施設」の開設支援 (2018.10)

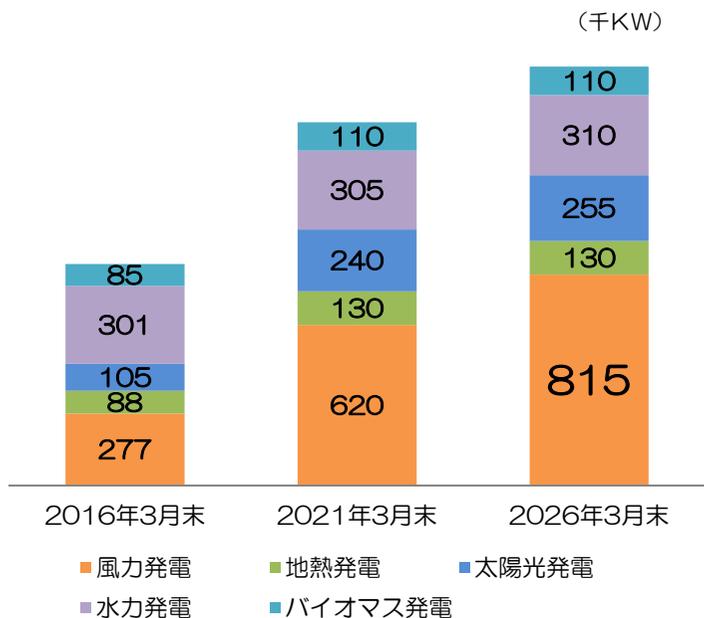
2017年度応募
31プラン
2018年度応募
23プラン



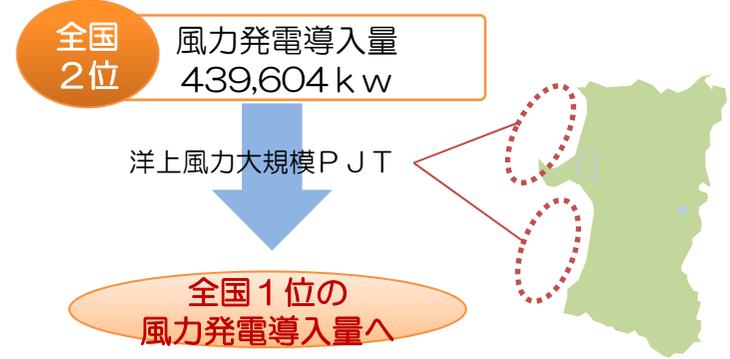
## 拡大する再生可能エネルギー事業への対応

### 再生可能エネルギーへの支援

#### 秋田県における再生可能エネルギー導入状況



#### 風力発電

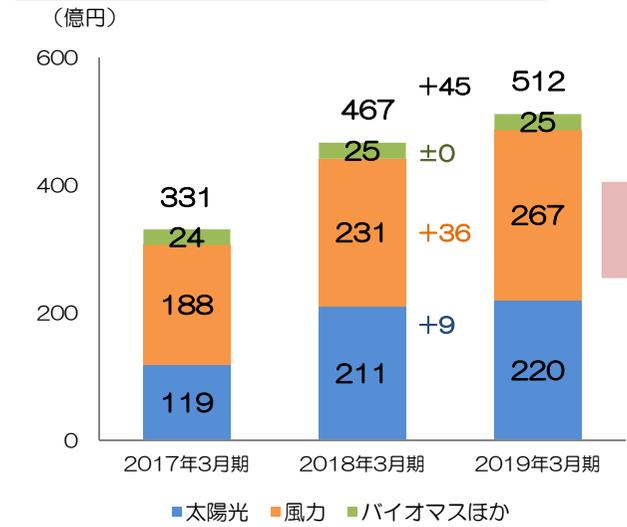


事業主体	株式会社A-WIND ENERGY
発電所名	A-WINDかたがみ風力発電所
運転開始	2019年12月(予定)
総事業費	約156億円 (155億円シンジケートローン組成)



徹底した地元企業の参加と発注  
 →出資者はすべて県内企業  
 →**地元発注率50%以上を達成**

#### 再生可能エネルギー 累計契約金額



再エネ等新規融資契約額  
**3年累計+90億円**

- 生産性の向上、関連事業者の企業価値向上などを通じた製造出荷額の拡大および雇用創出
- 貸出金利息および非金利収入の増加

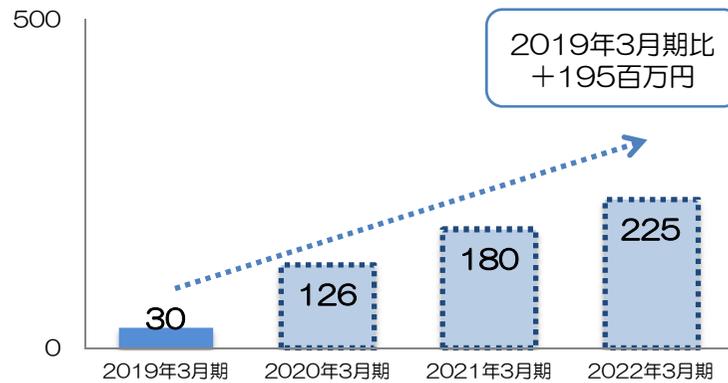
① 製造業

② 観光

手数料増強への取組み

シ・ローン アレンジャーフィー

(百万円)



輸送用機械器具製造業の  
製造品出荷額増加に対する  
当行寄与額  
**+20億円**  
(2020年3月期)

プロジェクト支援

産業クラスター構想

- アスターコイルを核とする産業クラスターの形成

航空機メーカー・自動車メーカーなど

共同研究



部品供給

共同研究

電気メーカー・ジェットエンジンメーカーなど

支援例

専門アドバイザーによる個別支援

技術的アドバイス

専門的見地からの事業性分析

補助事業等の提案

製造出荷額の拡大

事業性評価融資を通じた市場規模拡大支援

新工場建設資金総額41.7億円  
シンジケートローン組成

市場規模拡大



魅力ある観光地づくり通じ、関係人口の拡大を実現

① 製造業

② 観光

## 関係人口増加への取組み

### DMOとの連携強化



地域の魅力と発信力を高める取組みをサポート

#### サポート例 男鹿DMOへの支援

観光スポットの受入強化    e-Bikeを活用したレンタサイクル事業    台湾を対象とするプロモーション活動

台北駐在員事務所

FAN AKITA (クラウドファンディング)

#### 事業化支援例 秋田犬ツーリズムへの支援

地域DMO × 大手メーカー

#### 商品開発支援

[秋田犬ツーリズム×ギンビス]



### 拠点整備支援

#### 地域経済循環創造事業交付金の活用

事業性評価融資

継続的なコンサルティング支援

【(株)齋彌酒造店】 (由利本荘市)

【(株)泥湯温泉】 (湯沢市)



あきた発酵ツーリズム  
 発信拠点整備支援



ゆざわジオパーク  
 宿泊交流拠点整備支援

地銀  
 最多

利用実績件数 6件

#### [補助金支援実績一覧]

(有)柴田慶信商店	伝統工芸品「大館曲げわっぱ」を核とした複合型賑わい・交流拠点リノベーション事業
(株)割烹きらく	廃業した老舗旅館の地域ブランド発信型再生による地域活性化事業
(有)黒湯温泉	「秘湯」乳頭温泉におけるインバウンド特化型拠点整備事業
(合資)八幡平後生掛温泉	天然オンドル湯治棟新築による若年層・インバウンド市場開拓事業

### コンサルティング支援

#### 支援例

- 秋田牛の輸出拡大[秋田牛フェア開催]  
 → 台湾への輸出に向けたビジネスマッチング支援

#### 海外販促支援



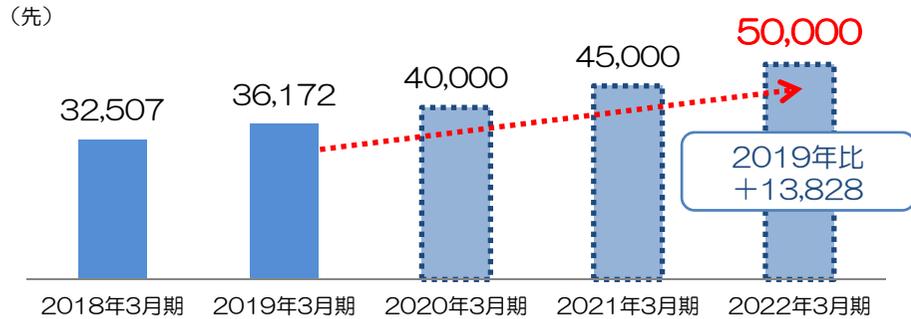
- お客さま起点、かつ、体系的な提案を通じ、個人の安定的な資産形成を支援
- 非対面取引を拡大

## 預り資産

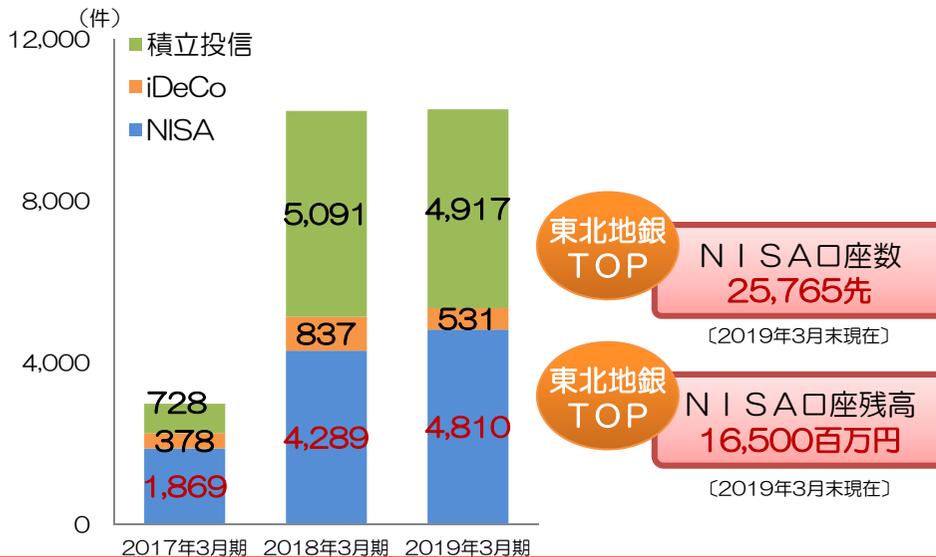
### お客さま本位の業務運営への取組み

- 長期、分散、積立を基本とした投資手法を推進
  - 長期投資セミナー等を通じ、資産形成の重要性を幅広く周知し、安定的な資産形成を後押し

#### 投信保有顧客数

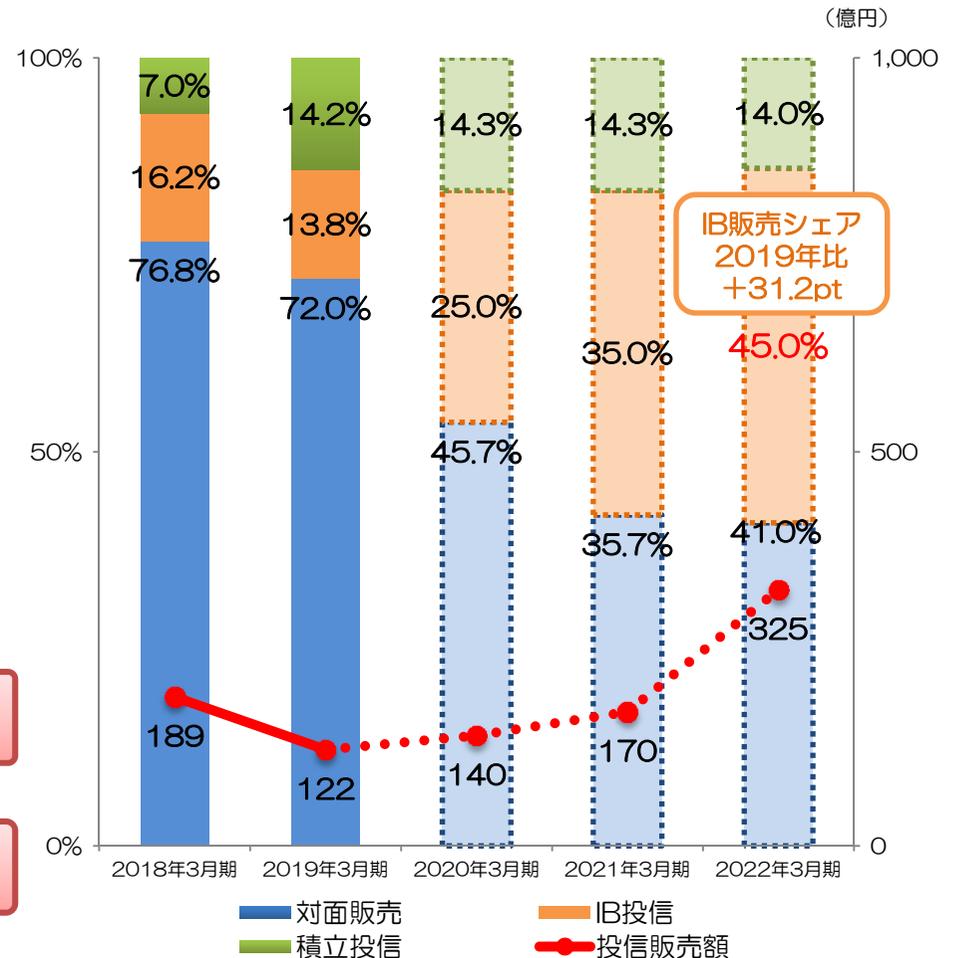


#### NISA・iDeCo・積立投信獲得件数



### 非対面チャネルの強化

#### 投信販売額シェア



高齢化にともなう地域課題を解消し、国内における高齢化分野のフロントランナーに

## -長活きする秋田へ-



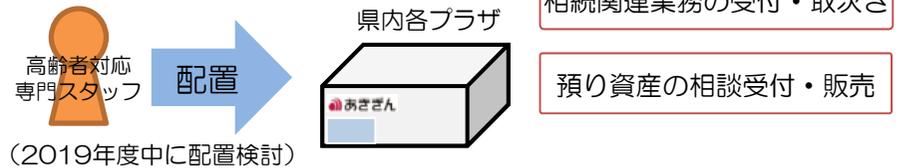
## ファイナンシャル・ジェロントロジー

### 高齢者の資産管理・形成



### 態勢の整備

#### プラザの機能強化



#### サポート態勢の強化

お客さま向け認知症予防セミナーの開催

長寿社会実現に向けた取組みを支援

#### 民事コンサルティング支援の強化

家族のバトン (2018年12月～)

-参考-  
認知症サポーター行員数

2019年3月末現在

789名



認知機能低下への備え  
財産管理と円滑な資産承継

高齢者の方々の社会参加の継続および生涯活躍の機会を創出することで、持続可能な高齢社会を構築

## 持続可能な高齢社会構築への取組み



「長生き」をキーワードとして高齢者が長く活躍する社会を実現していく  
 =地域の活力を創造する

### 高齢化対応としての長生き推進

生産年齢人口の実質的な引上げ

活き活きと長く生きる人の増加、消費の増加

健康寿命の延伸

### 中核事業

2016年4月開校

## 長生き学校

長活きの秘訣を、学びあう。



[2019年3月末現在]

学生数	約800名
延べ参加者数	約3,000組

### 年間スケジュール

開講式	1回
通常授業	6回
大森山動物園(秋田市)ガーデニング活動	2回
オープンセミナー	1回
外部連携授業	2回

「学び」を通じて  
 高齢者の積極的な社会参加を促進

長生きシニアの創出

地域活力を創造

〔ガーデニング活動〕



〔通常授業〕



〔2019年度開校式〕



### リビングラボ構想

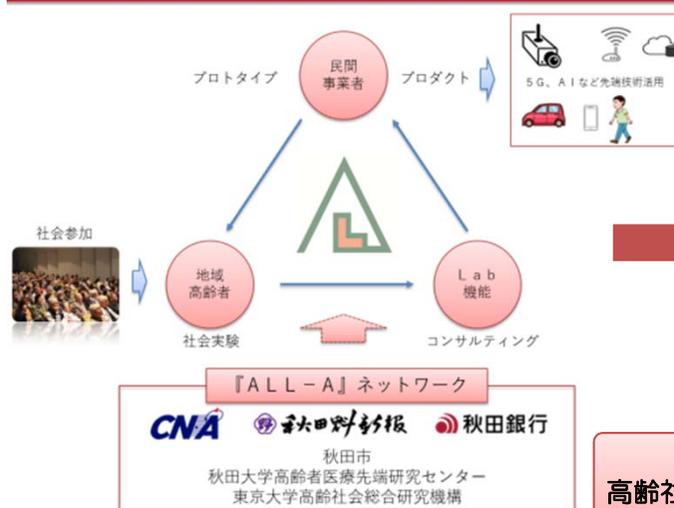
高齢者サービスに基づくプロダクト・サービス



高齢者ニーズを踏まえた  
 新たなビジネス

高齢化率全国一の  
 秋田県から発信

ALL-Aプロジェクトイメージ



### エイジレス社会の実現

高齢者の社会参加  
 仕組み・環境を提供

### コミュニティの維持

健康寿命延伸  
 フレイル対策、認知症対策を支援

### 産業振興への貢献

イノベーションによる  
 新たな高齢社会対策

高齢社会の課題解決へ

- 生産性向上を通じ、重要な事業領域・業務への経営資源の再投資を実現
- 店舗・エリア別の本業利益の改善

## 生産性向上

営業店事務量の半減      事務人員の削減

可視化

事務量      事務処理時間

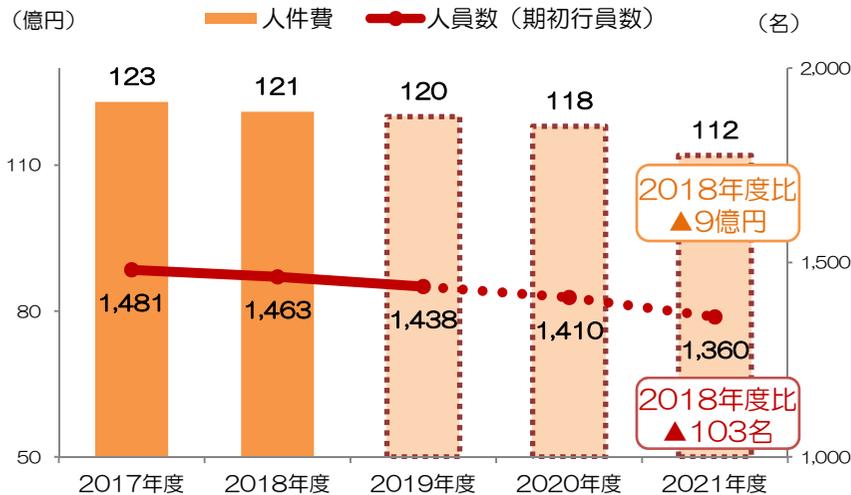
適正事務人員テーブルの作成



伝票削減 → セルフ化、本部集中 など

固有業務削減 → 個別交渉

## 人件費・行員数の推移



## 店舗ネットワーク戦略

法人取引対応レベル、コンサルティング機能の底上げ

### 店舗

[フルバンキング：大規模店]      [フルバンキング：中・小規模店]



[フルバンキング]

[個人・相談業務特化店]

一部業務集約

法人取引機能を母店級に集約

### 店舗数の推移

97か店  
 (2019年3月末現在)

25か店(約3割)程度  
 見直し  
 (向こう5年程度)

### ATM

○稼働率(利便性向上効果)の低い店舗外ATMの削減

2018年3月末	2019年3月末	増減
194台	177台	▲17台

約2割削減  
 150台未満の水準へ  
 (2022年3月末まで)

### 物件費の推移

(億円)



- 2019年3月期は年間配当70円実施
- 2020年3月期は140周年記念配当の実施により年間配当80円を予定

## 1株あたりの配当額の推移

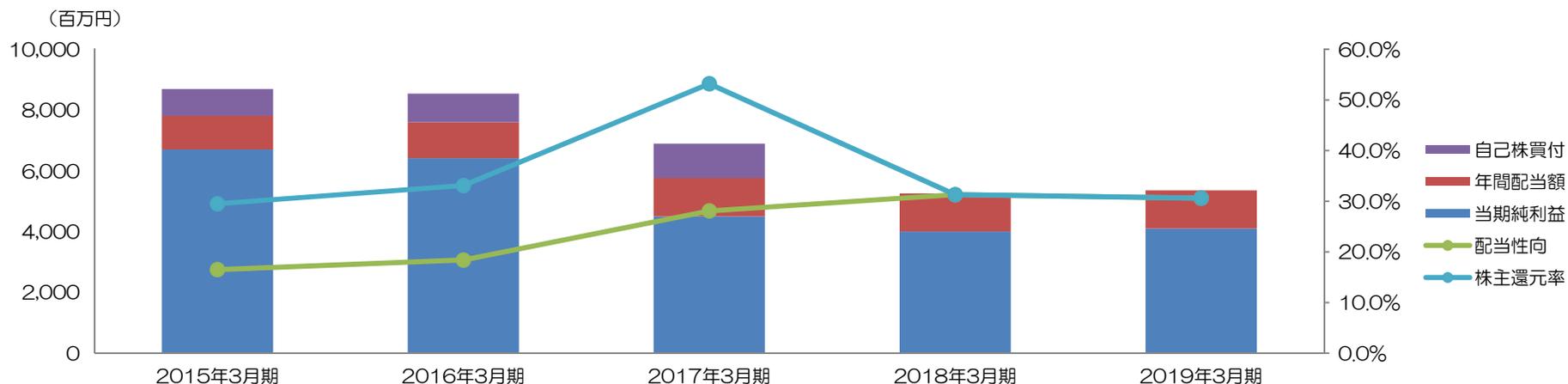
※2017年10月株式併合実施  
2018年3月期は株式併合後の配当額に換算

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 (予定)
1 中間	3円	3円	3.5円	35円	35円	40円
2 期末	3円	3.5円	3.5円	35円	35円	40円
3 年間	6円	6.5円	7円	70円	70円	80円

## 株主還元実績

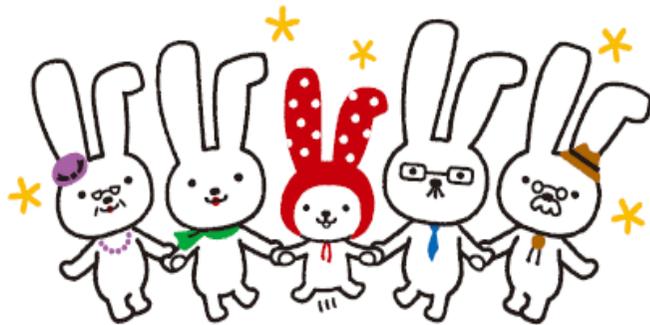
(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1 当期純利益 A	6,706	6,416	4,502	4,002	4,102
2 年間配当額 B	1,107	1,186	1,266	1,256	1,256
3 配当性向 B÷A	16.5%	18.4%	28.1%	31.3%	30.6%
4 自己株買付 C	877	942	1,129	0	0
5 株主還元率 (B+C)÷A	29.5%	33.1%	53.2%	31.3%	30.6%



本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。  
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での計画と異なる可能性があることにご留意ください。



**みより一家**

(あきぎんオリジナルキャラクター)

[ 本資料に関するご照会先 ]

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL : 018-863-1212

<https://www.akita-bank.co.jp>